

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成13年度～		根拠法令・別規程		備前市行財政改革推進本部設置規程	
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		問	担当課(室)	財政課	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営			職・氏名	行政改革係長 中野新吾	
	小項目	施策	01	行政運営改革			電話	0869-64-1872	
事務事業名		02		行政評価システム導入事業					

事業の実施		対象(誰・何に対して)		市職員、施策及びそれを構成する事務事業並びにその対象となる市民等	
目的(何のために)		厳しい財政制約のもと、市民本位の効率的で質の高い行政経営(継続的な改革・改善)を推進する 仕事の成果やコスト情報を積極的に情報発信し、透明性を高める 各職員が自分の仕事を客観的に評価し改善を加えることで、職員の意識改革を図る あわせて総合計画の進捗管理も行う			
行政活動(どのような方法で)		職員が担当した事務について、事務事業評価で、妥当性・効率性・有効性等の観点から客観的に評価し、洗い出した問題点の改善を行う 所属長による施策評価、部長等による二次評価で、施策を構成する事業の妥当性、個々の事業の重要度・優先度の判定をし、次年度予算に反映させ、より効率的で有効性の高い市民サービスの提供を行う 市の施策に対する市民の重要度・満足度等を問う「市民意識調査」を実施し、施策評価に反映させる			
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		施策目標達成に向け、財政フレーム内で、市民の満足度が一番高くなる事務事業の組合せをつくる 評価年度以降の事務改善(評価年度の目標を達成できたかどうかを検証し、達成できていなければその理由を分析し、次年度以降の業務改善に結びつける)			

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の実績		実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
活動	実績	事務事業評価(全事業)	事業	497	485	440
		施策評価・施策二次評価	施策	91	92	91
		市民意識調査(2,000人対象)	回	1	1	1
		行政評価システム研究会開催	回	6	6	3
		事務事業評価研修会開催	回	2	2	6
		施策評価研修会開催	回	2	2	2
		施策二次評価ヘルプデスク開催	日	6	6	3
		行政評価次年度予算反映状況調査	回	1	1	骨格予算のため実施せず
実績	実績	必要人員	千円	2,581	2,305	1,885
		必要人員	千円	0.87人	1.10人	0.88人
		必要人員	千円	8,525	9,696	7,450
		必要人員	千円	11,106	12,001	9,335
実績	実績	国	千円			
		県	千円			
		市	千円			
		その他	千円			
一般財源	千円	11,106	12,001	9,335		
受益者負担比率	%					

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

結果指標①		結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	結果指標①	事務事業数	事業	497	485	440
		対前年比	%	-	97.6%	90.7%
		活動コスト	円	7,218,900	3,029,000	3,021,500
		単位当たりコスト	円	14,525	6,245	6,867
結果指標②	結果指標②	施策数	施策	91	92	91
		対前年比	%	-	101.1%	98.9%
		活動コスト	円	2,221,200	3,363,000	3,921,500
		単位当たりコスト	円	24,409	36,554	43,093

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果		成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
H18まで	H18まで	評価年度の目標を設定している施策割合	目標値(A)	100%(91/91)	0以下	0以下	0以下
			実績値(B)	85.7%(78/91)	686百万円	589百万円	到達目標年度
			達成率(B/A)	85.7%	未達成	未達成	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明							
H18まで：(目標設定している施策/全施策×100) ※シート見直しにより評価時に実行年度の目標値を設定する仕組みに変えた							
H19から：行政評価が機能すれば、評価結果を活用し、枠配分に収めた予算要求がなされる(枠配超過額が0以下となる)							

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		A	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある		現在の予算編成は、財政調整基金等の取り崩しによって可能となっており、収入に見合った予算編成に転換しないと将来の市民が大変なことになる 限られた財源内で、市民サービスを向上・維持していくためには、市民に積極的に情報を提供し、情報の共有化を図り、市民ニーズを把握した上で施策展開が必要である この事業はすべてのサービスに関係することから妥当性は高く、あらゆる事務事業の改善と効果的な予算編成を実現する重点的な事業に位置付けられる	
		<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明			
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 事務事業評価研修、施策評価研修を自前でを行い、行政評価導入支援業務委託料を抑えるようコスト削減の努力をしている 施策評価の単位当たりコストが上昇したのは、予算枠分協議が加わったためである	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価<A~E> E 判定理由・課題認識 枠配分内での予算調整権は各部に移譲しているが、部内協議が進まず、枠配は守られなかった 施策評価を導入して2年目となったが、まだ、部課長に浸透しきっていない 早期健全化団体になることが目的に迫っていることを、職員一人ひとりが認識できていない	
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている			
有効性の評価	目的達成度				
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民参画度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の実施等を通じて積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている			

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	440事業	結果指標量②	91施策	成果指標量	0以下
状況	状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○				
説明		集中改革プランを引き継ぐ新たな行革計画となる「備前市行財政改革プラン」の策定により生かせるよう ・事務事業評価にあわせ、新たに施設評価を実施している ・施策評価のシートの見直しを行っている						

総合評価		評価区分<A~E>		D	
施策評価シートを決算資料として議会に配付することとした結果、膨大な数値訂正があり、この部分についての精度は向上したが、構成事業の施策への貢献度(優先順位)判定はお手盛り評価となっている感がある  全体として、職員は行政評価について「やらされ感」を持っており、その意義について、一般職員>幹部職員>経営層(>議会)と上に行くほどその認識が薄い  今後、地道に啓発を続けていくなか、残された時間は少ない					

平成22年度以降の方向性・内容		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
改善がある場合	改善の有効性	方向性	○						
		説明	内部評価の確立なくして外部評価の導入はあり得ないとしていたが、ボトムアップでは限界がある 今後、言葉は悪いが「外庄」の利用も検討する						
改善がある場合	改善の有効性	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果			
		行政自身による内部評価を説明し、市民と今後の事業について議論する場(外部評価ではない)の設置を検討する	H22以降		協働の理念を共有 行政評価が市民とのコミュニケーションツールとしての機能を果たす 職員の説明能力向上				